

## 協会の生い立ち

日本砂利協会は、戦後間もない昭和 21 年 4 月に任意団体として創立された。当時の我が国産業界は、戦禍により労務、物資とも疲弊の極にあった。

このような社会情勢の中で、砂利業界がいち早く全国団体の結成を成し遂げることができたのは、駐留米軍施設について突貫工事で整備拡充が行われたことにより、大量の砂利類が必要とされ、砂利事業者の全国的な協力が要請されたこと、および当時諸物資は、統制経済下にあったため、これらの配給補助機関として全国団体の結成が必要とされたためである。

その後、社会情勢の変化及び行政指導によって、名称も日本砂利振興会、砂利倶楽部、日本砂利倶楽部、日本砂利協会（第二次）とめまぐるしく改称・改組が行われ、事業内容も変更された。

そして、業界団体として社会的に権威と信頼あるものとするため、全国的な組織化の目途がついた昭和 30 年 8 月、通商産業大臣の許可を受け、社団法人日本砂利協会として、装いを新たに発足したのである。

# 概 要

## 1 名 称

社団法人 日本砂利協会 (Japan Sand and Gravel Association 略「JSGA」)

## 2 設 立

(社団法人化)

昭和 30 (1955) 年 8 月 31 日

## 3 所 在 地

- 本 部 / 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-1 日光ビル 5 階  
T E L 03(5283)3451 F A X 03(5283)3452
- 北海道支部 / 〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西 10 丁目の 1 原田ビル  
T E L 011(281)2381 F A X 011(281)2383
- 東北支部 / 〒027-0066 岩手県宮古市田の神 1-1-6 ひかり荘 2 F 1 号  
T E L 0193(62)2333 F A X 0193(62)2333
- 関東支部 / 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-1 日光ビル 5 階  
T E L 03(3291)7505 F A X 03(5283)3452
- 東海支部 / 〒464-0022 愛知県名古屋市金山 4-3-20 第一タツミビル 5 階  
愛知県名古屋骨材販売協同組合気付  
T E L 052(322)0250 F A X 052(322)0255
- 北陸支部 / 〒950-0951 新潟県新潟市中央区鳥屋野 221-1  
T E L 025(285)5501 F A X 025(285)4043
- 関西支部 / 〒610-0111 京都府城陽市富野荒見田 51 京明産業ビル 2 階  
近畿砂利協同組合内  
T E L 0774(56)1564 F A X 0774(52)3916
- 中国地区 / 岡山県部会 〒710-1313 岡山県倉敷市真備町川辺 2965-1  
T E L 0866(98)7290 F A X 0866(98)6868
- 島根県部会 〒694-0064 島根県大田市大田イ 326-23 (有)大田資材内  
T E L 0854(84)9907 F A X 0854(84)9908
- 四国地区 / 徳島県部会 〒771-2106 徳島県美馬市美馬町字寺の下 85-1  
T E L 088(363)3701 F A X 088(363)3924
- 九州支部 / 〒862-0924 熊本県熊本市帯山 1-44-36  
T E L 096(340)1880 F A X 096(340)1881

## 4 目 的

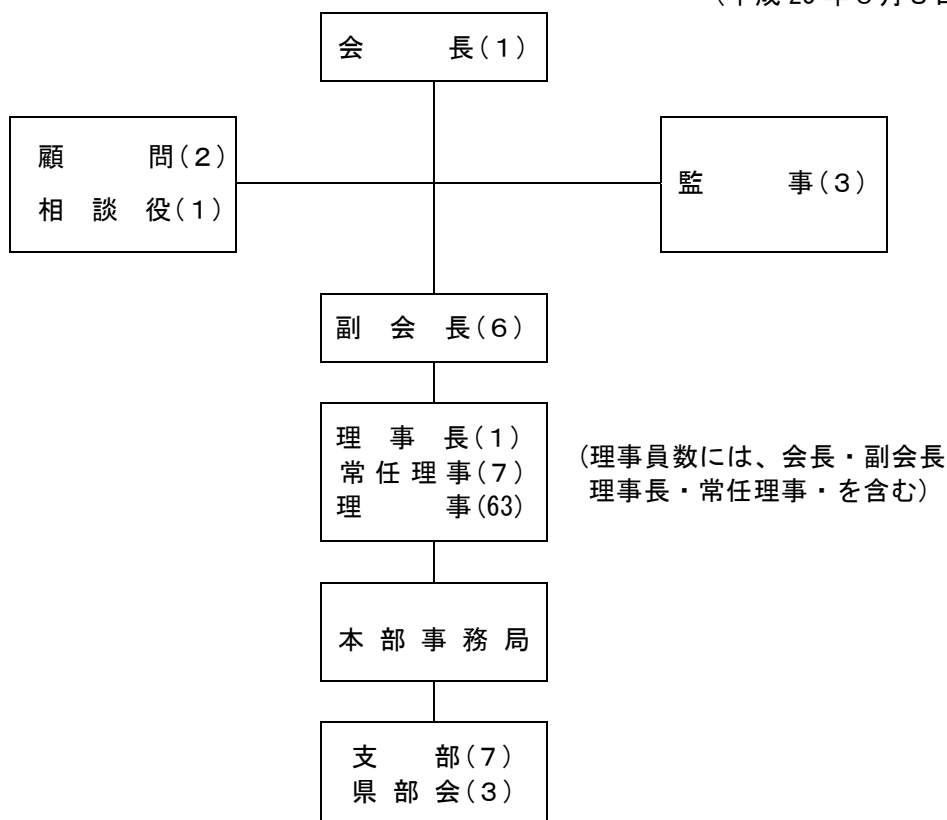
砂利資源の確保、開発及び流通に関する調査研究等を行うことにより砂利採取業、砂利販売業等の健全な発展を図り、もって我が国経済の発展に寄与することを目的とする。

## 5 役 員 (平成 23 年 6 月 8 日現在)

会 長	高 橋 徹			
副 会 長	山 田 邦 道	越 智 良 幸	棕 野 玲 史	高 橋 敏 二
	吉 川 武 男	味 岡 正 章		
理 事 長	豊 田 宣 俊			
常 任 理 事	日 置 清 司	後 藤 力 三	井 上 聰 一 郎	佐 々 木 靖 史
	岩 佐 晴 雄	玉 井 種 一	吉 山 盛 安	
理 事	瀧 澤 忠 一	福 井 昭 和	小 澤 由 明	坂 本 潤 二
	工 藤 昭 義	松 田 光 雄	加 藤 政 徳	鈴 木 照 雄
	伊 田 議 一	倉 持 道 弥	橋 本 恒 男	青 木 達 郎
	榊 田 力	埜 口 正 雄	佐 藤 茂 秀	山 口 勝
	平 田 俊 道	枝 川 尚 弘	中 澤 秀 之	大 森 正 信
	西 脇 昭 洋	河 原 千 明	白 木 平 八	一 柳 豊
	石 上 繁 夫	河 畑 源 一	高 見 澤 英 幸	荊 木 文 明
	高 見 澤 秀 茂	松 田 文 治	勢 田 清 三	高 柳 利 昭
	橋 浦 宗 一	宇 野 泰 明	大 八 木 信 行	吉 田 勤
	柳 楽 邦 雄	中 西 義 昭	二 神 正 國	大 坪 勲
	三 浦 重 徳	斉 藤 通 直	東 郷 庄 三 郎	金 丸 喜 輝
	藤 井 慎 二	岩 崎 圭 之	金 栗 忠 義	梶 原 康 弘
監 事	戸 沼 英 哉	杉 山 隆 英	馬 場 文 之	
顧 問	脇 雅 史	佐 藤 信 秋		
相 談 役	原 田 幸 雄			

## 組 織 図

(平成 23 年 6 月 8 日現在)



### 6 会 員 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

正 会 員	個人・法人	447		
	団体（組合等）	66	団体構成員	1,284
	計	513	構成員総数	1,731
賛助会員		37		
合 計		550		

### 7 事 業 活 動

- ・ 砂利資源の確保、開発及び流通に関する調査及び研究
- ・ 砂利採取業、砂利販売業の地位の向上に関する施策の樹立及びその推進
- ・ 砂利の採取に伴う災害及び公害の防止に関する調査並びに指導
- ・ 砂利に関する知識の普及啓蒙
- ・ 関係機関との連絡及び協調

- ・ 講演会、展示会、講習会、見学会等の開催
- ・ 機関誌「砂利時報（年4回発行）」その他関係出版物等の刊行

## 8 本部年間予算

31,186 千円（平成 23 年度）

## 9 沿革（主要事項）

昭和 21 年 4 月 5 日	日本砂利協会（第 1 次）創立総会を開催 （本部事務所：東京都千代田区）
昭和 22 年 9 月 1 日	日本砂利振興会創立総会を開催
昭和 23 年 3 月 1 日	砂利倶楽部創立総会を開催
昭和 23 年 8 月 31 日	日本砂利倶楽部創立総会を開催
昭和 25 年 6 月 23 日	日本砂利協会（第 2 次）創立総会を開催
昭和 29 年 9 月 20 日	機関誌「砂利時報」創刊号を発刊
昭和 30 年 6 月 11 日	社団法人に改組のため創立総会を開催
昭和 30 年 8 月 31 日	社団法人の設立認可（本部事務所：東京都千代田区飯田橋）
昭和 31 年 4 月 1 日	砂利採取法（昭和 31 年法律第 1 号）施行
昭和 37 年 12 月 20 日	創立 15 周年記念事業の映画「日本の砂利」完成
昭和 39 年 12 月 16 日	通商産業省産業構造審議会雑貨建材部会に「骨材小委員会」が設置され、骨材の今後の需給見通しと供給の確保対策、業界の在り方などについて検討、砂利業界から鳥居、長堀、井上の 3 氏が委員として参加
昭和 40 年 1 月 13 日	「河川における砂利採取の適正化対策」を樹立するため、建設省が派遣した特命査察団（建設大臣の諮問機関）、木曾川・天竜川において行った調査の結果等を踏まえた報告書を提出
昭和 40 年 12 月 27 日	各地区砂利対策協議会設置に関し、通商産業省軽工業局長・建設省河川局長共同で各通商産業局長、各地方建設局長に通達（40 軽局第 88 3 号・建河発第 541 号）
昭和 41 年 5 月 10 日	建設省、河川砂利基本対策要綱（建設省河発第 67 号）を各都道府県知事、各地方建設局長あて通達

昭和 41 年 6 月 3 日	建設省、河川砂利業採取認可準則及び砂利等の採取に関する基本計画及び規制計画の作成について（建設省河発第 203 号）を各都道府県知事、各地方建設局長あて通達
昭和 42 年 9 月	骨材輸送改善対策推進協議会発足
昭和 43 年 5 月 30 日	新砂利採取法（昭和 43 年法律第 74 号）公布（昭和 43 年 8 月 29 日施行）
昭和 43 年 8 月 2 日	砂利の採取計画等に関する規則（通商産業省、建設省令第 1 号）制定（昭和 43 年 8 月 29 日施行）
昭和 47 年 4 月	日本砂利協会創設 25 周年を迎え「25 年のあゆみ」を刊行
昭和 47 年 12 月	通産省産業構造審議会骨材小委員会中間報告「今後の骨材政策のあり方」を発表
昭和 48 年 10 月 11 日	砂利資源開発本部及び河川砂利再開発部会、陸・山砂利開発部会、海砂利開発部会を設置
昭和 50 年 10 月 17 日	全国砂利石材自家用船組合連合会創立総会開催（大阪市）
昭和 51 年 11 月 18 日	瀬戸内海海砂利協議会発足（岡山市）
昭和 52 年 3 月 17 日	輸送対策委員会開催
昭和 52 年 6 月 22 日	骨材対策委員会、海底砂利賦存状況調査部会開催（通商産業省）
昭和 52 年 9 月 6 日	骨材物流合理化委員会開催（運輸省）
昭和 53 年 3 月 20 日	骨材需給等対策懇談会開催（通商産業省）
昭和 53 年 7 月 7 日	砂利・砂流通構造調査委員会開催（通商産業省）
昭和 54 年 3 月 16 日	建設資材対策研究会開催（通商産業省）
昭和 54 年 9 月 20 日	骨材流通近代化促進協議会開催（通商産業省）
昭和 55 年 11 月	骨材流通近代化促進協議会「骨材の流通近代化について」を発表
昭和 56 年 5 月 7 日	中華民国台湾省政府関係者と懇談
昭和 56 年 6 月 6 日	中国砂石協会訪日代表団と交流懇談
昭和 56 年 8 月 28 日	海砂利採取計画認可準則策定委員会開催（通商産業省）
昭和 57 年 6 月 11 日	台湾政府砂利採取考察団来日・交流
～22 日	

昭和 59 年 10 月 24 日	第 1 回協会活性化対策委員会開催
昭和 60 年 7 月	通産省・生コンクリート品質対策委員会を設置
昭和 61 年 1 月 28 日	陸砂利採取計画認可準則運用基準作成委員会開催
昭和 61 年 1 月 30 日	海砂利除塩処理に係る環境条件調査検討委員会（分科会）開催（中小企業事業団）
昭和 61 年 3 月 1 日	「労災特別指導団体(第 1 期)」に指定される（昭和 63 年 12 月 31 日まで）
昭和 61 年 3 月 19 日	アルカリ骨材反応調査研究委員会開催（日本コンクリート工学協会）
昭和 61 年 11 月 27 日	労災保険収支改善対策業種別会議開催（労働省）
昭和 62 年 8 月	砂利採取作業基準（マニュアル）を作成
平成元年 3 月 1 日	「労災特別指導団体(第 2 期)」に指定される(平成 3 年 12 月 31 日まで)
平成 2 年 2 月 6 日	本部事務所を千代田区九段下「谷内ビル」に移転
平成 2 年 9 月 27 日	第 1 回財務委員会を開催（以降、平成 5 年 11 月まで 9 回開催）
平成 3 年 6 月 5 日	全国砂利業者大会シンポジウム開催（大垣市） 「第三の砂利ー川・陸・ふたたび川へー」をテーマに、パネルディスカッションを開催
平成 3 年 10 月 23 日	骨材問題研究会（窯業建材課長の私的研究会）発足
平成 4 年 4 月 1 日	「労災指定団体（第 3 期）」に指定される（平成 7 年 3 月 31 日まで、重点支部：北海道、栃木、千葉、岐阜）
平成 4 年 7 月	通産省の骨材問題研究会、中間報告を発表
平成 5 年 4 月 30 日	砂利採取認可準則の一部改正（陸砂利掘削深 5 m→10m、最大 15m）
平成 6 年 5 月 10 日	過積載取締の道路交通法改正・施行
平成 6 年 8 月 5 日	第 1 回厚生年金基金設立検討委員会開催（平成 14 年 6 月検討終了）
平成 7 年 4 月 1 日	労働者災害補償保険料率（その他の鉱業）、40/1000 から 36/1000 に引下げ
平成 7 年 4 月 1 日	「労災指定団体（第 4 期）」に指定される（平成 10 年 3 月 31 日まで、重点支部：北海道、千葉、長野、岐阜、京都）
平成 8 年 3 月 20 日	協会設立 40 周年を記念して、砂利時報（3 月号）記念号を発刊

平成8年4月1日	農業者年金受給者所有農地の一時転用（1年以内）の場合の年金支給停止要件が緩和される（農林水産省）
平成9年3月7日	砂利採取計画認可準則の一部改正により、山砂利採取、洗浄の認可期間が大幅に延長となる。併せて通商産業省窯業建材課長より技術的安全指針構築等要請を受ける
平成9年8月29日	通産省、海砂利採取計画認可要領を通達
平成9年12月1日	農水省、農用地区域内における農地等の一部転用期間を3年以内に延長、緩和通達
平成10年3月25日	東海支部、「砂利・砂なくして国亡ぶ」をテーマに「S&G '98フォーラム」を開催（大垣市）
平成10年4月1日	「労災指定団体（第5期）」に指定される（平成13年3月31日まで、重点支部：北海道、岩手、三重）
平成10年7月16日	本部事務所を千代田区神田駿河台「日光ビル」に移転
平成11年7月1日	砂利・砂・玉石採取業が、不況業種として認定される（平成13年6月まで）
平成11年10月20日	「砂利採取技術安全指針（陸砂利・山砂利編）」を策定
平成11年12月1日	陸砂利採取のための農地一時転用に係る農業者経営移譲年金の支給停止要件が1年以内から3年以内に緩和される（農林水産省）
平成12年4月1日	「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」の公布に伴い、砂利採取法の一部が改正される
平成13年4月1日	労災指定団体制度の適用から除かれる
平成13年4月1日	労働者災害補償保険料率（その他鉱業）、36/1000から35/1000に引下げ
平成14年3月26日	「第1次脱水ケーキ再資源化検討委員会報告書」を作成
平成14年6月	砂利採取業高齢者雇用推進事業受託（平成14年度～16年度）
平成14年8月1日	国土交通省、アルカリ骨材反応抑制対策を改正
平成15年4月1日	労働者災害補償保険料率（その他鉱業）、35/1000から32/1000に引下げ

平成 15 年 10 月 1 日	首都圏のディーゼル車排ガス規制開始（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）
平成 16 年 6 月	高齢者雇用安定法改正法公布、65 才まで段階的定年引上げ
平成 17 年 6 月	JCI「骨材の品質と有効利用に関する研究委員会」始まる
平成 18 年 3 月 10 日	協会創立 50 周年記念行事開催及び記念誌「50 年のあゆみ」を刊行
平成 18 年 4 月 1 日	労働者災害補償保険料率（その他鉱業）、32/1000 から 28/1000 に引下げ
平成 18 年 6 月 1 日	全国砂利業者大会で、「未来社会と骨材のこれから」をテーマにシンポジウムを開催（岐阜市）
平成 19 年 8 月 3 日	第 1 回基本問題検討委員会開催（継続中）
平成 20 年 6 月 11 日	骨材資源工学会「あり方委員会」最終答申を発表
平成 21 年 2 月 4 日	砂利・砂について考える研究会開催（主催：東海支部、岐阜県砂利協同組合 後援：本部）
平成 21 年 4 月 1 日	労働者災害補償保険料率（その他鉱業）、28/1000 から 24/1000 に引下げ

## 10

## 歴代会長

初代	川 又 貞次郎	（昭和 30 年 8 月～昭和 31 年 5 月）
二代	鳥 居 菊 造	（昭和 31 年 5 月～昭和 45 年 8 月）
三代	長 堀 和 一	（昭和 45 年 8 月～昭和 48 年 5 月）
四代	小 林 勘 市	（昭和 48 年 6 月～昭和 58 年 6 月）
五代	井 上 孝 二	（昭和 58 年 6 月～平成 13 年 6 月）
六代	加 藤 一 郎	（平成 13 年 6 月～平成 20 年 6 月）
七代	高 橋 徹	（平成 20 年 6 月～現 在 ）



い。

- ・ 砂利採取業務主任者制度：毎年実施される「業務主任者試験」に合格した者を事務所ごとに置くこと。
- ・ 採取計画の認可制度：知事または、河川区域の場合は、河川管理者の認可が必要

### 3. 砂利採取状況

砂利の採取状況は、様々な採取規制や資源枯渇の影響を受け、年々減少の一途を辿っており、平成 20 年度における砂利・砂の採取総量は、1.1 億<sup>3</sup>m（重量ベース約 1.7 億 t）である。

平成 20 年度における砂利採取場数、従業員数及び採取量

採取地別	採取場数	従業員数(人)	採取量(千 <sup>3</sup> m)				
			計	砂利	砂	玉石	玉砕
河	828	2,729	6,943	3,822	2,493	433	194
山	523	1,340	30,181	8,691	20,796	236	458
陸	1,654	3,145	26,956	16,144	8,315	1,106	1,390
海	137	1,373	11,927	485	11,442	0	0
他	729	2,434	32,451	15,952	13,419	838	2,241
合計	3,871	11,021	108,462	45,095	56,467	2,625	4,283

(出所) 平成 20 年度砂利採取業務状況報告書集計表

### 4. 砂の輸入

近年、西日本地域における海砂の採取禁止～制限が次第に強化される状況の下で、コンクリート用代替砂の一つとして、一部地域において中国、台湾等の近隣諸国からの輸入砂が一定の評価を得ている。

(単位：千トン)

	中国	韓国	北朝鮮	台湾	合計(全対象)
1995	1,163	—	157	444	1,766
2000	6,466	2,813	101	405	9,804
2001	3,475	545	71	326	4,417
2002	3,396	—	66	282	3,749
2003	3,800	—	40	207	4,049
2004	3,697	0	12	196	3,906
2005	3,748	0	—	187	3,936
2006	2,771	—	—	160	2,932
2007	608	—	—	89	703
2008	1	0	—	—	9
2009	1	0	—	—	61
2010	—	—	—	—	2

(出所) 財務省日本貿易統計

# 骨 材 需 給 表

(単位:数量:百万トン、構成比:%)

	《 需 要 》			《 供 給 》								《 供 給 構 成 比 》						
	合計	コンクリート用	道路他用	合計	砂利計	砂利計				砕石計	その他計	砂利計	砂利計				砕石計	その他計
						河川	山	陸	海				河川	山	陸	海		
昭和42年度	423	297	126	423	287	187	28	43	29	125	12	68	44	7	10	7	29	3
昭和44年度	516	349	167	516	331	159	56	54	62	168	17	64	31	11	10	12	33	3
昭和46年度	633	417	216	633	374	133	84	86	71	237	22	59	21	13	14	11	38	3
昭和48年度	799	539	260	799	433	110	140	113	70	341	25	54	14	17	14	9	43	3
昭和49年度	725	475	250	725	366	107	118	84	57	336	23	51	15	16	12	8	46	3
昭和50年度	669	446	223	669	353	107	106	80	60	297	19	53	16	16	12	9	44	3
昭和51年度	662	454	208	662	344	105	96	83	60	298	20	52	16	15	13	9	45	3
昭和52年度	735	504	231	735	385	115	94	94	82	328	22	52	16	13	13	11	45	3
昭和53年度	817	564	254	817	420	115	102	113	90	374	23	51	14	12	14	11	46	3
昭和54年度	848	581	267	848	430	103	114	123	90	395	23	51	12	13	15	11	47	3
昭和55年度	834	562	272	834	405	89	100	127	89	404	25	49	11	12	15	11	48	3
昭和56年度	799	538	261	799	382	80	102	118	82	395	22	48	10	13	15	10	49	3
昭和57年度	753	507	246	753	363	79	97	106	81	373	17	48	10	13	14	11	50	2
昭和58年度	733	488	245	733	327	69	91	94	73	390	16	45	9	12	13	10	53	2
昭和59年度	748	490	258	748	322	64	92	97	69	410	16	43	9	12	13	9	55	2
昭和60年度	727	472	255	727	311	57	87	96	71	398	18	43	8	12	13	10	55	2
昭和61年度	749	487	262	749	312	52	91	96	73	422	15	42	7	12	13	10	56	2
昭和62年度	787	515	272	787	327	47	95	102	83	445	15	42	6	12	13	11	57	2
昭和63年度	827	543	284	827	333	44	96	116	77	482	12	40	5	12	14	9	58	1
平成元年度	862	551	311	862	356	43	109	126	78	491	15	41	5	13	15	9	57	2
平成2年度	949	604	345	949	410	49	121	151	89	526	13	43	5	13	16	9	55	1
平成3年度	919	597	322	919	372	43	117	134	78	535	12	40	5	13	15	8	58	1
平成4年度	892	575	317	892	352	38	110	127	77	526	14	39	4	12	14	9	59	2
平成5年度	864	550	314	864	338	38	107	118	75	512	14	39	4	12	14	9	59	2
平成6年度	852	558	294	852	341	37	94	130	80	497	15	40	4	11	15	9	58	2
平成7年度	849	563	286	849	348	38	96	131	83	484	17	41	4	11	15	10	57	2
平成8年度	862	577	285	862	357	35	97	144	81	487	18	41	4	11	17	9	57	2
平成9年度	820	536	284	820	315	32	83	128	72	487	18	38	4	10	16	9	59	2
平成10年度	735	495	240	735	289	28	76	118	67	430	16	39	4	10	16	9	59	2
平成11年度	729	500	229	729	301	28	81	113	79	412	16	41	4	11	16	10	57	2
平成12年度	734	500	234	734	278	25	80	107	66	431	25	38	3	11	15	9	59	3
平成13年度	746	475	271	746	263	24	76	106	57	463	20	35	3	10	14	8	62	3
平成14年度	708	445	263	708	232	20	69	92	50	454	22	33	3	10	13	7	64	3
平成15年度	639	418	221	639	219	19	76	84	40	398	22	34	3	12	13	6	62	4
平成16年度	590	397	193	590	199	19	62	81	38	369	22	34	3	11	14	6	63	4
平成17年度	549	401	148	549	188	19	59	76	34	338	23	34	3	11	14	6	62	4
平成18年度	544	395	149	544	171	18	56	71	26	350	23	31	3	10	13	5	64	4
平成19年度	508	366	142	508	152	14	54	59	24	336	20	30	3	11	12	5	66	4
平成20年度	456	331	125	456	139	13	55	49	22	299	18	30	3	12	11	5	66	4
平成21年度	390	278	112	390	118	11	45	44	18	258	14	30	3	12	11	4	66	4

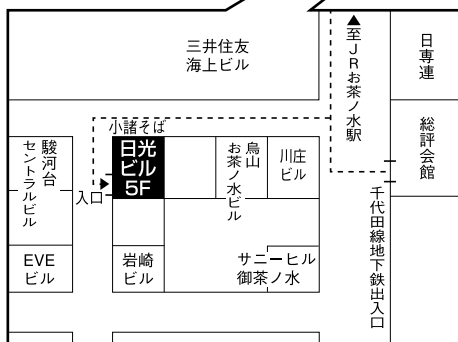
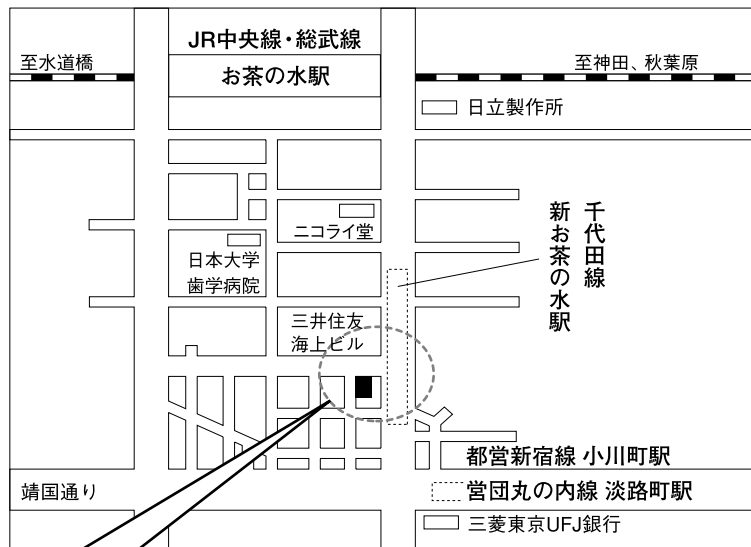
(備考)①《供給》の「その他計」欄の数値は、人工(天然)軽量骨材、スラグ、輸入骨材の合計値。②昭和42年度～昭和48年度までは隔年集計。

《経済産業省 製造産業局 住宅産業窯業建材課 推計》



# 社団法人 日本砂利協会

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-1 日光ビル 5階  
TEL:03(5283)3451 FAX:03(5283)3452



## 交通機関

- J R：中央・総武線「お茶ノ水」駅徒歩5分（聖橋口）
- 地下鉄：千代田線「新御茶ノ水」駅徒歩1分（B3出口）
- 都営新宿線「小川町」駅徒歩3分（B5出口）
- 丸の内線「淡路町」駅徒歩4分（B4出口）